

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,231,970	流 動 負 債	3,449,938
現金及び預金	2,107,071	支払手形	913,266
受取手形	2,579,036	買掛金	1,011,287
売掛金	3,750,401	1年以内返済予定長期借入金	200,000
商 品	6,997	未払金	338,652
製 品	706,174	未払法人税等	177,979
原 材 料	540,252	未払消費税等	94,206
仕 掛 品	310,139	未払費用	193,278
貯 蔵 品	34,574	前受金	82,337
未 収 金	29,104	預り金	18,320
前払費用	15,995	賞与引当金	370,020
繰延税金資産	170,000	工事損失引当金	40,351
その他流動資産	30,937	その他流動負債	10,238
貸倒引当金	△48,714	固 定 負 債	7,703,394
固 定 資 産	6,265,888	長期借入金	5,691,000
有 形 固 定 資 産	5,773,468	長期未払金	124,665
建 物	2,799,743	退職給付引当金	1,771,054
構 築 物	73,304	役員退職慰労引当金	88,115
機 械 装 置	353,528	その他固定負債	28,560
車 両 運 搬 具	6,098	負 債 合 計	11,153,333
工 具 器 具 備 品	149,764	純 資 産 の 部	
土 地	2,384,343	株 主 資 本	5,324,921
建 設 仮 勘 定	6,685	資 本 金	860,000
無 形 固 定 資 産	36,403	資 本 剰 余 金	441,136
ソフトウェア	20,544	資 本 準 備 金	441,136
電 話 加 入 権	15,858	利 益 剰 余 金	4,253,354
投 資 其 他 の 資 産	456,016	利 益 準 備 金	215,000
投資有価証券	102,863	その他利益剰余金	4,038,354
関係会社株式	135,000	別 途 積 立 金	3,630,000
出 資 金	2,397	繰越利益剰余金	408,354
関係会社出資金	45,148	自 己 株 式	△229,570
長期貸付金	36,234	評 価 ・ 換 算 差 額 等	19,604
破産更生債権等	73,053	その他有価証券評価差額金	19,604
保 険 積 立 金	24,123	純 資 産 合 計	5,344,525
敷 金 保 証 金	111,727	負 債 及 び 純 資 産 合 計	16,497,859
その他投資等	2,241		
貸倒引当金	△76,773		
資 産 合 計	16,497,859		

損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	16,873,175
売上原価	12,557,916
売上総利益	4,315,258
販売費及び一般管理費	3,682,987
営業利益	632,271
営業外収益	
受取利息配当金	32,484
受取賃貸料	115,655
その他	27,476
営業外費用	
支払利息	89,407
賃貸原価	70,505
その他	24,653
経常利益	623,321
特別損失	
固定資産廃棄損	9,921
減損損失	72,936
税引前当期純利益	540,464
法人税、住民税及び事業税	255,003
法人税等調整額	△100,000
当期純利益	385,460

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成25年4月1日残高	860,000	441,136	441,136	215,000	3,380,000	313,102	3,908,102
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△40,208	△40,208
別途積立金の積立					250,000	△250,000	-
当期純利益						385,460	385,460
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計					250,000	95,251	345,251
平成26年3月31日残高	860,000	441,136	441,136	215,000	3,630,000	408,354	4,253,354

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成25年4月1日残高	△179,710	5,029,528	12,096	12,096	5,041,625
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△40,208			△40,208
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		385,460			385,460
自己株式の取得	△49,859	△49,859			△49,859
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			7,508	7,508	7,508
事業年度中の変動額合計	△49,859	295,392	7,508	7,508	302,900
平成26年3月31日残高	△229,570	5,324,921	19,604	19,604	5,344,525

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式…………… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品
 - 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - イ. 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
 - ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法（ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。
 - ハ. リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金…………… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき実際支給見込額を計上しております。
 - 工事損失引当金…………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡し工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当事業年度以降の損失見積額を計上しております。
 - 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、発生翌事業年度より費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金…………… 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づき期末要支給額を計上しております。
- (4) 収益の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税及び地方消費税（以下消費税等という）の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

受取手形	1,652,455千円
建物	2,333,963千円
機械装置	12,826千円
土地	1,902,753千円
投資有価証券	59,697千円
合計	5,961,697千円

担保に係る債務の金額

長期借入金	5,050,999千円
(内1年以内返済)	(60,000千円)

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

16,562,522千円

(3) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

ナカ・テクノメタル株式会社 41,000千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	268,918千円
短期金銭債務	16,117千円

(5) 財務制限条項

当社は平成24年9月にシンジケートローン契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。

①平成25年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日における貸借対照表上の純資産の部の金額を平成24年3月決算期末日における貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。

②平成25年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期における損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	1,310,444千円
営業取引以外の取引による取引高	24,843千円
売上原価のうち工事損失引当金繰入額	28,345千円
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	301,936千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 15,200,000株
 (2) 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 2,295,700株
 (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40百万円	3.00円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(4) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45百万円	3.50円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金、確定拠出年金移換金等であり、評価性引当額を控除しております。
- (2) 追加情報
 (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)
 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する当事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する当事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の38.01%から35.64%になります。
 なお、当該変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
 当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。
 受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。
 借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
 平成26年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,107,071	2,107,071	-
(2) 受取手形	2,579,036	2,579,036	-
(3) 売掛金	3,750,401	3,750,401	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	77,543	77,543	-
(5) 支払手形	(913,266)	(913,266)	-
(6) 買掛金	(1,011,287)	(1,011,287)	-
(7) 1年以内返済予定長期借入金	(200,000)	(200,000)	-
(8) 未払金	(338,652)	(338,652)	-
(9) 長期借入金	(5,691,000)	(5,691,000)	-
(10) 長期未払金	(124,665)	(124,432)	232

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、ならびに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金、(7) 1年以内返済予定長期借入金、ならびに(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利により短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期未払金

長期未払金の時価については、支払期間に対応する安全性の高い利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額 25,320千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式（貸借対照表計上額 135,000千円）ならびに関係会社出資金（貸借対照表計上額 45,148千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、茨城県その他の地域において、賃貸用の工場（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時価
1,119,047千円	865,369千円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の所 有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ナカ・テク ノメタル(株)	東京都 台東区	75,000	建築内・外装 の修理・販売	直接 100%	役員3名	当社 販売先	当社製品 の販売	1,080,770	受取手形 売掛金	93,110 166,698
	納咖 (珠海)建材 有限公司	中国 珠海	82,085	建築内・外装 の製造・販売	直接 55%	役員2名	当社 仕入先	当社製品 の仕入	223,119	買掛金	16,001

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

414円17銭

(2) 1株当たり当期純利益

29円10銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

*記載金額の千円未満は切り捨てて表示しております。